

貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,602,128	流動負債	612,814
現金及び預金	2,326,868	買掛金	39,221
売掛金	220,340	未払金	235,748
商品	995,002	未払費用	130,354
貯蔵品	1,577	未払消費税等	67,004
前払費用	35,916	未払法人税等	100,616
繰延税金資産	21,309	前受金	13,572
その他	1,114	預り金	26,297
固定資産	212,061	固定負債	84,199
有形固定資産	139,224	資産除去債務	84,199
建物	152,036	負債合計	697,014
減価償却累計額	△27,087	(純資産の部)	
建物（純額）	124,948	株主資本	3,116,434
工具、器具及び備品	25,224	資本金	1,205,052
減価償却累計額	△10,949	資本剰余金	1,121,079
工具、器具及び備品（純額）	14,275	資本準備金	1,115,302
無形固定資産	6,535	その他資本剰余金	5,776
ソフトウェア	6,535	利益剰余金	790,302
投資その他の資産	66,301	その他利益剰余金	790,302
敷金	60,000	繰越利益剰余金	790,302
繰延税金資産	4,861	新株予約権	741
その他	1,440	純資産合計	3,117,176
資産合計	3,814,190	負債純資産合計	3,814,190

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年10月1日から)
(平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,627,522
売 上 原 価		4,741,832
売 上 総 利 益		4,885,689
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,554,345
営 業 利 益		331,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	
助 成 金 収 入	2,520	
そ の 他	1	2,554
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97	
為 替 差 損	470	
株 式 交 付 費	8,506	
上 場 関 連 費 用	8,962	18,036
経 常 利 益		315,862
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	7	7
税 引 前 当 期 純 利 益		315,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119,515	
法 人 税 等 調 整 額	△10,983	108,531
当 期 純 利 益		207,338

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2) 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3) 貸借対照表に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,300,000千円

4) 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,512,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 479,650株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資は、計画に照らして原則として自己資金にてまかなうこととしており、不足が生じる場合は、主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,326,868	2,326,868	—
(2) 売掛金	220,340	220,340	—
資産計	2,547,208	2,547,208	—
(1) 買掛金	39,221	39,221	—
(2) 未払金	235,748	235,748	—
(3) 未払費用	130,354	130,354	—
(4) 未払消費税等	67,004	67,004	—
(5) 未払法人税等	100,616	100,616	—
(6) 預り金	26,297	26,297	—
負債計	599,241	599,241	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金	60,000

敷金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,326,868	—	—	—
売掛金	220,340	—	—	—
合計	2,547,208	—	—	—

7) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,956千円
商品評価損	10,322 //
未払事業所税	2,029 //
資産除去債務	25,781 //
繰延税金資産計	47,091千円
繰延税金負債	
資産除去債務	20,920千円
繰延税金負債計	20,920千円
繰延税金資産の純額	26,170千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、平成28年10月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年10月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

8) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 690.62円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 61.98円 |

(注) 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。